

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年11月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第143期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日） |
| 【会社名】 | S P K株式会社 |
| 【英訳名】 | S P K C O R P O R A T I O N |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 轟 富和 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市福島区福島五丁目5番4号 |
| 【電話番号】 | 06(6454)2571 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 中田 陽市 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市福島区福島五丁目5番4号 |
| 【電話番号】 | 06(6454)2571 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 中田 陽市 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第142期 第2四半期連結 累計期間 | 第143期 第2四半期連結 累計期間 | 第142期 |
|------------------------------|------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 16,352,163 | 16,731,773 | 32,981,746 |
| 経常利益 | (千円) | 648,292 | 638,116 | 1,409,020 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 401,428 | 405,072 | 861,552 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 376,228 | 435,707 | 887,654 |
| 純資産額 | (千円) | 11,271,637 | 11,931,334 | 11,641,958 |
| 総資産額 | (千円) | 16,339,070 | 16,855,294 | 16,671,171 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 76.81 | 77.51 | 164.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 69.0 | 70.8 | 69.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 296,151 | 344,218 | 1,040,894 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 256,334 | 881,219 | 230,741 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 8,222 | 21,556 | 589,477 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | (千円) | 2,557,678 | 4,001,722 | 2,751,510 |

| 回次 | | 第142期 第2四半期連結 会計期間 | 第143期 第2四半期連結 会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日 | 自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 40.12 | 45.77 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスに伴う円高修正により輸出と生産が持ち直し、公共事業の増加や個人消費の上昇が景況感を押し上げ、回復基調となってきました。一方、海外においては、中国経済が投資を中心に減速傾向が続いておりますが、米国経済が緩やかに回復してきており、好調なアジア内需もあり、総じて回復基調になってきました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は167億31百万円（前年同期比2.3%増）、利益面では営業利益5億98百万円（同1.8%減）、経常利益6億38百万円（同1.6%減）、四半期純利益4億5百万円（同0.9%増）となり、事業環境がやや好転してきた中で、売上高は前年実績を確保したものの、利益面では若干下回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内営業本部)

国内営業本部は、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めてきました。その結果、売上高は92億62百万円となり、前年同期比4.9%の増収となりました。

(海外営業本部)

海外営業本部は、第1四半期の円安効果による受注回復の遅れが影響し、特に中南米、欧州地域の売上が低迷しました。その結果、売上高は57億39百万円となり、前期同期比0.6%の減収となりました。

(工機営業本部)

工機営業本部は、主要顧客である建機・産機メーカーの生産・販売額は国内向けについては回復してきておりますが、輸出向けは横這いで推移しており、また、産機業界再編の影響もあり、全体として当社の部品納入額は減少しました。その結果、売上高は17億30百万円となり、前期同期比1.3%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は168億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億84百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は152億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億3百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が3億60百万円および商品が1億49百万円それぞれ増加する一方、受取手形及び売掛金が1億93百万円減少したことによるものです。

固定資産は15億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して19百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債は43億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が2億28百万円増加する一方、未払金が1億82百万円および未払法人税等が79百万円それぞれ減少したことによるものです。なお、この短期借入金は全額、海外現地法人であるS P Kシンガポール（P T E）リミテッドに係わる短期借入金と当座貸越です。

固定負債は5億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して55百万円の減少となりました。

純資産の部は119億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億89百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は70.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下（資金）という。）は前連結会計年度末と比べ 12億50百万円増加（前年同四半期は32百万円増加）し、40億1百万円（前年同四半期末は25億57百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は3億44百万円（前年同四半期は2億96百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額6億56百万円による資金増加と、法人税等の支払額3億24百万円による資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は8億81百万円（前年同四半期は2億56百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入により5億60百万円の支出があった一方で、定期預金の払戻による収入14億50百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は21百万円（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「持続する収益力」の維持・強化

- ・当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（前連結会計年度は4.0%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益率の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。
- ・SPK創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。
- ・ぶれることのないSPK理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ・あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

「高配当」を持続させる

- ・当社の企業目的は「豊かに持続する」ことです。95年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的な視野に立って配当政策を実施

し

ております。

- ・「増配の継続」を目標に経営にあたっております。前期（2012年度）末配当は1円増配して、28円配当を実施しました。通期では2円増配の55円配当です。
- ・当期（2013年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期では2円増配の57円配当を予定しております。これが実現しますと、16期連続の増配となります。なお、配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。過去の増配実績は以下のとおりです。

| 年 度 | 97 | 98 | 99 | 00 | 01 | 02 | 03 | 04 | 05 | 06 | 07 | 08 | 09 | 10 | 11 | 12 |
|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 配当（円） | 15 | 16 | 21 | 26 | 28 | 30 | 32 | 34 | 37 | 40 | 43 | 47 | 49 | 51 | 53 | 55 |

経営の先進性の追求

- ・コーポレート・ガバナンスにどう取り組むかを常に考えながら経営にあたっております。
- ・取締役の任期を1年とすると共に、既に役員退職慰労金制度を廃止し、緊張感を持って職務にあたっております。
- ・監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス（法令順守）経営を意識して、公認会計士と弁護士が就任しております。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,000,000 |
| 計 | 22,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 5,226,900 | 5,226,900 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 5,226,900 | 5,226,900 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 | - | 5,226,900 | - | 898,591 | - | 961,044 |

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|--------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 456 | 8.73 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 309 | 5.91 |
| RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TRONTO, ONTARIO, CANADA, M5V3L3 (東京都品川区東品川2-3-14) | 259 | 4.96 |
| S P K社員持株会 | 大阪市福島区福島5-5-4 | 213 | 4.08 |
| ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行) | 82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 165 | 3.16 |
| 西野 義貞 | 大阪市城東区 | 131 | 2.51 |
| 竹田 和平 | 名古屋市天白区 | 120 | 2.30 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 116 | 2.23 |
| 株式会社エクセディ | 大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1 | 100 | 1.91 |
| スタンレー電気株式会社 | 東京都目黒区中目黒2-9-13 | 100 | 1.91 |
| 計 | - | 1,970 | 37.70 |

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 456千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 309千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,222,100 | 52,221 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,100 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,226,900 | - | - |
| 総株式の議決権 | - | 52,221 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| S P K株式会社 | 大阪市福島区福島五丁目5番4号 | 700 | - | 700 | 0.01 |
| 計 | - | 700 | - | 700 | 0.01 |

当第2四半期末現在(平成25年9月30日現在)の自己株式数・・・789株

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,772,057 | 4,132,785 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 7,299,617 | 7,105,780 |
| 商品 | 2,938,274 | 3,087,297 |
| 繰延税金資産 | 113,617 | 116,270 |
| 関係会社短期貸付金 | 13,815 | 14,194 |
| その他 | 981,763 | 864,986 |
| 貸倒引当金 | 31,410 | 29,724 |
| 流動資産合計 | 15,087,734 | 15,291,590 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 220,104 | 219,681 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 9,209 | 7,568 |
| 土地 | 614,467 | 614,467 |
| リース資産(純額) | 18,985 | 12,399 |
| その他(純額) | 40,457 | 43,783 |
| 有形固定資産合計 | 903,224 | 897,900 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,302 | 2,499 |
| リース資産 | 127,010 | 102,171 |
| その他 | 10,128 | 10,128 |
| 無形固定資産合計 | 140,440 | 114,799 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 291,013 | 310,598 |
| 繰延税金資産 | 113,819 | 96,101 |
| その他 | 172,125 | 178,051 |
| 貸倒引当金 | 37,186 | 33,747 |
| 投資その他の資産合計 | 539,771 | 551,004 |
| 固定資産合計 | 1,583,436 | 1,563,704 |
| 資産合計 | 16,671,171 | 16,855,294 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ² 3,180,152 | 3,181,669 |
| 短期借入金 | 89,374 | 317,693 |
| 未払法人税等 | 315,362 | 235,464 |
| 賞与引当金 | 155,300 | 170,911 |
| その他 | 659,662 | 443,983 |
| 流動負債合計 | 4,399,852 | 4,349,723 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 442,043 | 423,624 |
| 長期預り保証金 | 79,981 | 74,164 |
| 長期未払金 | 14,655 | 13,136 |
| その他 | 92,680 | 63,310 |
| 固定負債合計 | 629,361 | 574,236 |
| 負債合計 | 5,029,213 | 4,923,959 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 898,591 | 898,591 |
| 資本剰余金 | 961,044 | 961,044 |
| 利益剰余金 | 9,759,888 | 9,928,638 |
| 自己株式 | 91,006 | 1,014 |
| 株主資本合計 | 11,528,517 | 11,787,259 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 101,120 | 116,038 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,215 | 3,781 |
| 為替換算調整勘定 | 9,104 | 24,255 |
| その他の包括利益累計額合計 | 113,440 | 144,075 |
| 純資産合計 | 11,641,958 | 11,931,334 |
| 負債純資産合計 | 16,671,171 | 16,855,294 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 16,352,163 | 16,731,773 |
| 売上原価 | 13,981,569 | 14,344,558 |
| 売上総利益 | 2,370,593 | 2,387,214 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,760,969 | 1,788,329 |
| 営業利益 | 609,624 | 598,885 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,664 | 1,607 |
| 受取配当金 | 2,196 | 2,027 |
| 仕入割引 | 50,775 | 51,866 |
| その他 | 23,172 | 26,789 |
| 営業外収益合計 | 77,808 | 82,291 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,285 | 1,370 |
| 売上割引 | 35,563 | 40,447 |
| その他 | 1,290 | 1,243 |
| 営業外費用合計 | 39,139 | 43,061 |
| 経常利益 | 648,292 | 638,116 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 432 | 190 |
| 投資有価証券売却益 | - | 19,715 |
| 特別利益合計 | 432 | 19,905 |
| 特別損失 | | |
| 事務所移転費用 | - | 1,982 |
| 固定資産除売却損 | 0 | 23 |
| 特別損失合計 | 0 | 2,006 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 648,724 | 656,015 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 245,583 | 244,267 |
| 法人税等調整額 | 1,713 | 6,674 |
| 法人税等合計 | 247,296 | 250,942 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 401,428 | 405,072 |
| 四半期純利益 | 401,428 | 405,072 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 401,428 | 405,072 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,799 | 14,917 |
| 繰延ヘッジ損益 | 342 | 566 |
| 為替換算調整勘定 | 1,943 | 15,150 |
| その他の包括利益合計 | 25,199 | 30,634 |
| 四半期包括利益 | 376,228 | 435,707 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 376,228 | 435,707 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 648,724 | 656,015 |
| 減価償却費 | 50,003 | 51,173 |
| 長期前払費用償却額 | 1,188 | 1,243 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,203 | 8,188 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 162,009 | 15,611 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 3,076 | 18,418 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,860 | 3,635 |
| 支払利息 | 2,285 | 1,370 |
| 為替差損益(は益) | 194 | 1 |
| 有形固定資産売却益 | 432 | 190 |
| 有形固定資産除売却損 | 0 | 23 |
| 投資有価証券売却益 | - | 19,715 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 195,418 | 246,184 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 208,937 | 132,464 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 79,036 | 27,953 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 17,320 | 13,875 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 53 | 572 |
| その他 | 113,537 | 135,669 |
| 小計 | 629,368 | 666,846 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,781 | 3,511 |
| 利息の支払額 | 2,285 | 1,370 |
| 法人税等の支払額 | 334,712 | 324,768 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 296,151 | 344,218 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,409,000 | 560,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,200,000 | 1,450,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 46,876 | 19,468 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 816 | 530 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 335 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 23,090 |
| 貸付けによる支出 | - | 5,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 573 | 867 |
| その他 | 1,847 | 7,965 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 256,334 | 881,219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 159,659 | 197,296 |
| リース債務の返済による支出 | 26,718 | 29,408 |
| 自己株式の取得による支出 | 57 | - |
| 配当金の支払額 | 141,106 | 146,331 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,222 | 21,556 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 667 | 3,217 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 32,262 | 1,250,211 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,525,415 | 2,751,510 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,557,678 | 4,001,722 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 輸出手形割引高 | 250,994千円 | 93,041千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 481,051 | 540,754 |

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 400,935千円 | - 千円 |
| 支払手形 | 69,614 | - |

3. 保証債務

次の関係会社について取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|------------------------|-------------------------|---|
| SPKヨーロッパB.V. (仕入債務) | 18,968千円 (EUR155千) | SPKヨーロッパB.V. (仕入債務) 23,065千円 (EUR172千) |
| 計 | 18,968千円 | 計 23,065千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給与手当 | 601,852千円 | 633,171千円 |
| 荷造運搬費 | 259,257 | 240,956 |
| 賞与引当金繰入額 | 155,021 | 170,751 |
| 減価償却費 | 43,999 | 45,813 |
| 退職給付費用 | 57,905 | 38,474 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,570,708千円 | 4,132,785千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,013,030 | 131,062 |
| 現金及び現金同等物 | 2,557,678 | 4,001,722 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成24年4月20日 取締役会 | 普通株式 | 141,106 | 27 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月1日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年10月22日 取締役会 | 普通株式 | 141,104 | 27 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成25年4月22日 取締役会 | 普通株式 | 146,331 | 28 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月3日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年10月21日 取締役会 | 普通株式 | 146,331 | 28 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 国内営業本部 | 海外営業本部 | 工機営業本部 | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,827,644 | 5,771,629 | 1,752,889 | 16,352,163 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 24,190 | - | 24,190 |
| 計 | 8,827,644 | 5,795,820 | 1,752,889 | 16,376,354 |
| セグメント利益 | 346,627 | 99,863 | 86,152 | 532,643 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 532,643 |
| 一般管理費の調整額(1) | 28,038 |
| 全社営業外収益(2) | 58,421 |
| 営業外費用の調整額(3) | 29,188 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 648,292 |

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 国内営業本部 | 海外営業本部 | 工機営業本部 | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,262,408 | 5,739,006 | 1,730,358 | 16,731,773 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 67 | 20,534 | - | 20,602 |
| 計 | 9,262,476 | 5,759,540 | 1,730,358 | 16,752,375 |
| セグメント利益 | 354,440 | 128,069 | 70,797 | 553,306 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 553,306 |
| 一般管理費の調整額(1) | 4,363 |
| 全社営業外収益(2) | 52,011 |
| 営業外費用の調整額(3) | 28,434 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 638,116 |

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 76円81銭 | 77円51銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 401,428 | 405,072 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 401,428 | 405,072 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 5,226 | 5,226 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月21日開催の取締役会において、第143期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額・・・・・・・・・・146,331千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・28円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。